

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		1.87	1,539.22
有償資金協力 (億円)		616.53	12,935.22
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	79.78	1,331.84
	研修員受入 (人)	689(新規)+79(継続)	12,134
	専門家派遣 (人)	321(新規)+166(継続)	5,312
	調査団派遣 (人)	372(新規)+4(継続)	9,575
	協力隊派遣 (人)	21(新規)+43(継続)	269
	単独機材供与 (100万円)	116.02	1,718.02
	開発調査 (件)	13	174
プロジェクト方式技術協力 (件)		25	76

タイ  
アジア

わが国の対タイODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 13.88 (2.2%)	
技術協力 138.72 (22.1%)	政府貸付等 475.20 (75.7%)

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
環境研究研修センター (当初R/D協力期間) 90.4.1~95.3.31	87	事前調査	94年度までの 累 計	59	21	180,488
	88	基礎調査				
環境研究研修センター (延長R/D協力期間) 95.4.1~97.3.31	89	実施協議	95年度	新規 11	4	24,348
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導		継続 4	0	
	92	計画打合せ				
93	計画打合せ					
94	終了時評価					

<要請背景>

タイは、当面する深刻な環境問題に対処するため、国家環境保全法を制定する(1975年)とともに、同法に基づき環境庁(ONEB)を設立し、本格的な取り組みを開始したが、近年の著しい都市化・工業化が引き起こす環境問題は現在のONEBの人的・物的体制では、的確に対応できない状況にある。

このような状況のなかで、タイは83年に「環境研究研修センター(ERTC)」設立計画を策定し、同計画に対する無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

なお、92年に環境庁は科学技術環境省(MOSTE)に拡大統合されたため、本センターは現在同省環境室促進局のもとに置かれている。

<目標と期待される成果>

環境研究研修センターの設立および運営に対し技術協力を行うことにより、環境研究・研修分野におけるタイ側研究者・技術者の技能・技術の向上を図り、タイの環境の質の向上に資する。

<協力活動内容>

本プロジェクトにおいては、下記の分野について研究、研修、モニタリングに関する技術移転を行っている。

- (1) 水質汚濁
- (2) 大気汚染
- (3) 騒音、振動
- (4) 廃棄物
- (5) 有害物質

国立コンピューター・ソフトウェア研修センター (当初R/□協力期間) 91.5.1~96.4.30	89	基礎調査	94年度までの 累 計		31	19	561,345
	90	長期調査					
	90	実施協議	95年度	新規	4	4	19,038
	91	計画打合せ					
	93	巡回指導					
95	終了時評価		継続	7	0		

<要請背景>

タイでは、急速な経済発展に伴い、コンピューター・ソフトウェア技術者の需要が高まっており、民間の研修施設が次々と開設されているものの、企業のコンピューター利用の実務要請には応えることができていない状況にある。こうしたことから、タイでは高度なコンピューター実務技術者の養成を図るために「コンピューター・ソフトウェア研修センター(NCST)」の設置を計画し、その設立にあたってわが国に対して正式な要請が提出された。

<目標と期待される成果>

国立コンピューター・ソフトウェア研修センターを設立し、主に民間企業の技術者を対象に、研究コース(基礎プログラマー、上級プログラマー、システムアナリストコース)を開催することにより広く情報処理技術の普及を行う。

<協力活動内容>

コース開設に必要な以下の分野におけるカリキュラム作成、機材を用いての実習および実際のコース運営を行う。

- (1) プログラム言語
- (2) オペレーティング・システム
- (3) データベース
- (4) データ通信システム
- (5) システム分析・設計手法
- (6) ソフト開発など

環境改善自動車燃料研究 (当初R/□協力期間) 96.3.1~2000.2.29	94	環境保全技術 調査	94年度までの 累 計		0	0	0
	95	実施協議					
			95年度	新規	0	2	19,025
				継続	0	0	

<要請背景>

タイは、自動車に起因する大気汚染が最近ことに顕著化してきている。特に、バンコクにおける交通状況の劣悪さは、いまや世界的にも有名なほどであり、激しい交通渋滞と相まって、排ガスによる大気汚染は、その周辺住民の健康に与える悪影響からこれ以上は放置できないレベルにまで達している。同国のこうした事態に対して、早急かつ迅速な対策を図るため、わが国の積極型環境保全協力のスキームにて、技術協力を実施することとし、わが国の協力案を1994年6月に提示した。これを受け、94年10月に本件への正式要請書が提出された。

<目標と期待される成果>

大気汚染の軽減化の一助となることを目的とし、タイ石油公社R&Dセンターに対し、自動車燃料評価の技術移転を行い、同技術によりデータを蓄積・活用し、環境調和型の自動車燃料設計を可能とすることを成果とする。

〈協力活動内容〉

物理的・化学的性状分析、ブレンディングオクタン価とロードオクタン価、排ガス分析、燃費、エンジンオイルの劣化、材料の耐久性の分析技術を移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
西部臨海地域開発マスタープラン	<p>タイ湾西部臨海地域6県(面積:2万8352km<sup>2</sup>、人口:277万8000人)を対象に、以下4点を主眼とした地域総合開発計画(マスタープラン)策定への協力を行う。</p> <p>(1) 第10次国家経済社会開発5カ年計画終了年(2011年)をターゲットとする地域総合開発計画の策定</p> <p>(2) 計画事業実施のための制度、組織整備促進</p> <p>(3) 第8次5カ年開発計画期間中(1997~2001)に着手すべき優先プロジェクトおよび制度、組織整備計画からなるアクションプログラムの策定</p> <p>(4) 開発計画策定に関する技術移転</p> <p>95年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査(現地調査工程を4つのステップに分割)を開始した。また、着手報告書を作成してタイ側に提出するとともに、現状の分析および開発ポテンシャルと制約条件の取りまとめを行った(ステップI)。</p>	国家経済社会開発庁	日本王営(株)パデコ
バンコク都市環境改善計画	<p>バンコク首都圏の環境改善対策は、都市全体の急激な拡張、都市部への過度な集中や、郊外も含めたスプロール現象など、現状の動向を前提とした個別の対策のみでは現実の進展に対策が追いつかない状況にあり、今後はより広域的な土地利用計画と企業誘致措置やそれを補完するインフラ整備を含めた総合的な都市環境改善対策を策定・実施する必要がある。本件は、タイ政府の要請に基づき、首都圏における都市機能の健全な発展を促進するための総合的な都市環境改善策に関するマスタープランを策定する。1995年度は、着手報告書について説明・協議し、調査の方針・内容について合意を得るとともに、現地において都市環境・都市計画関係の既存資料の収集・整理および既往調査レビューを行い、補足現地踏査を実施した。これらの結果を進捗報告書にまとめ、先方に提出・説明を行った。国内では、第1次現地調査結果を踏まえ、副都心計画の初期検討および、中・長期都市環境予測を行ったうえで、結果を現地で中間報告書にまとめ、先方に提出・説明を行った。</p>	バンコク首都圏庁公共事業局	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(株)数理計画

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
市民緊急通報センター通 信近代化計画	内務省警察局		88	9.91			95.4(F/U) (修理班派遣)
<p>(1) 本体：バンコクでは多数の地方住民が流入し、市民生活の安全を確保する連絡体制の強化が急務となっている。このため、緊急通報システムの近代化を図るために必要な機材を供与する。</p> <p>(2) フォローアップ協力：現況調査のうえ、必要なフォローアップを実施する。</p>							

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
計量標準化用機材	一式	19,964	工業計量試験サービスセン ター	一般単独機材	専門家派遣
地質調査用機材	一式	71,760	農業協同組合省王室灌漑局	一般単独機材	専門家派遣
ISDN電話機審査用機 材	一式	24,298	タイ電話公社試験開発セン ター	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
鉄道研修センター (当初F/D協力期間) 92.6.1~97.5.31	89	基礎調査	94年度までの 累 計	32	15	535,546
	90	事前調査				
	90	長期調査	95年度	14	4	20,304
	91	長期調査				
	92	実施協議				
	93	運営指導				
95	巡回指導	継続	5	0		
<p>&lt;要請背景&gt; タイは、わが国からの借款などにより、鉄道の車両、線路、信号、通信の各分野において近代化設備の導入を推進しているが、導入した近代化設備に対する国鉄職員への十分な教育が行えない。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt; 鉄道研修センターにおける研修受講を通じて、タイ国鉄職員が各担当分野の基礎的な知識および車両、設備の保全と故障復旧対策を習得することにより、タイ国鉄の事故が減少することが期待される。</p> <p>&lt;協力活動内容&gt; 以下の6分野の訓練コースを実施する。</p> <p>(1) 運転(機関士科、助手科) (2) 車両(DL・DRC(Diesel Locomotive &amp; Diesel Rail Car)科、CA・WA(Carriage &amp; Wagon)科) (3) 輸送(列車指令科)</p>						

- (4) 軌道保守(作業長掛科、技術掛科、検査長掛科、支区長掛科、重機運転掛科)
- (5) 信号(信号基礎科)
- (6) 通信(通信基礎科)

船員教育訓練センター拡張・近代化 (当初R/D協力期間) 93.3.3~98.3.2	91	事前調査 実施協議 計画打合せ	94年度までの 累 計		5	6	127,978
	92		95年度	新規	4	3	107,210
	93			継続	3	0	

<要請背景>

タイでは海運の振興に伴う船腹量の増加によって船員の需要も増加を続け、深刻な船員不足に直面している。また、1978年の船員の訓練および資格証明ならびに当直の基準に関する国際条約(STCW: International Convention Standards of Training, Certification and Watchkeeping for Seafarers, 1978)をいまだ批准していない。

<目標と期待される成果>

船員教育訓練センター(Merchant Marine Training Center)の訓練内容を国際基準に合致したレベルまで引き上げることにより、タイがSTCW条約を批准し、商船産業が発達する。

<協力活動内容>

- (1) 機材、テキスト選定
- (2) 所要カリキュラム、基本訓練課程検討
- (3) カリキュラム策定
- (4) 指導要領策定
- (5) カリキュラム、指導要領の評価および修正

水道技術訓練センター(II) (当初R/D協力期間) 94.9.1~99.8.31	93	事前調査 実施協議 計画打合せ	94年度までの 累 計		11	0	49,150
	94		95年度	新規	12	4	142,296
	95			継続	8	0	

<要請背景>

タイは、水道技術者の養成を目的とした訓練センターの設立を計画し、1984年わが国に協力を要請してきた。これを受けてわが国は、無償資金協力により87~89年にかけて中央訓練センターおよび地方訓練センターを建設し、85~91年にプロジェクト方式技術協力を実施して、当初の目標がほぼ達成された。しかし、その後の急激な経済発展のために水道水の利用は著しく増加し、生活および工場排水により河川水の汚染が進行して従来の水処理方法では対応できなくなりつつある。また、フェーズIでは協力の対象となっていなかった南部地域(ソングラ)は、地理的、社会的に他の地域と条件が異なっており、フェーズIにおいて移転済みの技術では対応が困難な状況である。

<目標と期待される成果>

- (1) タイの水道技術分野における同訓練センターの機能をいっそう強化する。
- (2) 日本の、より高度な水道技術を駆使し、現在のタイの状況に対処できる人材を養成する。
- (3) タイ南部地域の特殊性に対処できる人材を養成する。
- (4) タイの水道に特有の課題を解決するための研究開発を実施できる人材を養成する。

<協力活動内容>

- (1) 日本の、より高度な水道技術を移転するための研修を、水資源管理、浄水処理の高度化技術、水運用制御、無取水量制御、営業事務の各分野について実施する。

- (2) タイ南部地域の特殊性を考慮した最適技術を移転するための研修を実施する。
- (3) タイの水道に特有の課題を解決するための研究開発を、水源開発管理手法ならびに解析、最適浄水処理、最適水運用、科学的漏水防止、経営管理の各分野について指導する。
- (4) 水道技術に関するセミナーを開催する。

下水道研修センター (当初円/口協力期間) 95.8.1~2000.7.31	94	事前調査	94年度までの 累 計		0	0	0
	94		長期調査 実施協議	95年度	新規	10	2
	95	継続			0	0	

<要請背景>

タイにおける環境問題のなかでも、河川・運河の水質汚濁は深刻化しており、その主な汚染源とされる都市生活排水対策として、全国規模の公共下水道整備が進められている。しかしながら、下水道整備事業の実施を担う下水道技術者の苦しい不足と、各種基準等の未整備が事業推進の阻害要因となっている。

このような状況に対処するため、タイでは内務省公共事業局技術研修所内に下水道研修センター(TCSW)を設立し、下水道技術者、管理者の養成と能力向上を計画しており、同計画実施に対するプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

<目標と期待される成果>

下水道研修センター(TCSW)の機能および活動の確立を目標として、次の協力をを行う。

- (1) 運営体制の確立
- (2) 下水道技術者および管理者の養成
- (3) 下水道分野のデータベースシステム開発に必要な資料、データの収集整理
- (4) 下水道分野の研究開発計画策定

<協力活動内容>

- (1) 研修計画、カリキュラム、教材の作成
- (2) 研修講師の育成
- (3) 研修コースの実施
- (4) データベースシステムの計画および必要な資料、データの収集・整理・分類
- (5) 研究開発テーマの検討、研究開発計画の策定ならびに必要な機材・設備の整備

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ランパン～チェンマイ間 高速道路実施設計	都市間高速道路ランパン～チェンマイ～ドイサケ路線は、実質上バンコクに次ぐ中核都市であるチェンマイや内陸工業団地のあるランパン等を結ぶ北部の地域開発を行ううえで特に重要な路線であり、地方分散政策の観点からその整備はきわめて大きな意義をもつものである。本件は、タイ政府の要請に基づき、タイ北部ランパン～チェンマイ間のうち、山岳部トンネル等を含む難工事区間の有料高速道路建設の詳細設計および入札書類の作成を実施するものである。1995年度は、事前調査を行い、実施細則を締結した。	運輸通信省道路局	

<p>コク・イン・ナン導水計画</p>	<p>タイ政府の要請に基づき、メコン川の支流であるコク川、イン川の雨期の余剰水をチャオプラヤ川の支流であるナン川に導水し、これを農業用水、生活用水、工業用水等に利用するという導水計画について、技術面および環境面からの妥当性を確認する。同事業の妥当性が確認された場合、導水路建設等のフィージビリティ調査および環境影響調査を行う。1995年度は、実施調査の実施細則の協議・署名を目的とした事前調査団を派遣し、実施細則に署名し、交換した。</p>	<p>農業協同組合 省王室灌漑局</p>	
<p>都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画</p>	<p>バンコク都市部の鉄道は、大量旅客輸送に適應したシステムを備えておらず、道路との平面交差が多い。さらに、バンコク周辺の都市開発は、主として幹線道路沿線に行われてきたため、旅客は道路輸送に頼らざるを得ず、自動車の踏切待ちと相まって都心部の道路交通は非常に混雑している。また、バンコク首都圏の鉄道は単線区間が多く、近代化が遅れているために輸送力が需要増に対応できず、タイ経済成長の阻害要因となっている。本件は、タイ政府の要請に基づき、鉄道沿線の都市開発計画と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画に関するマスタープランを策定するとともに、同マスタープランにおいて優先度の高い鉄道路線に対してフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書⑩、最終報告書案の作成・提出を経て、タイ政府のコメントを受け、最終報告書を作成した。</p>	<p>国家経済社会 開発庁</p>	<p>⑩海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング(株) (株)アルメック</p>
<p>道路防災対策</p>	<p>タイ北部や南部では集中豪雨によって道路がたびたび甚大な被害を受け、地域の社会経済活動に深刻な影響を及ぼしている。一方、幹線道路を所管する道路局では、災害が発生して初めて復旧のための予算措置を講じている現状にあり、災害防止対策や災害発生時に迅速な対応を行うための技術、制度、体制等がきわめて不十分な状況にある。本件は、タイ政府の要請に基づき、タイの全国幹線道路のなかで災害発生のおそれの大きい地域や路線を対象として、道路防災計画のフィージビリティ調査を実施するとともに、災害防止・復旧マニュアルを作成するものである。1995年度は、最終報告書を作成し、タイ政府に提出した。</p>	<p>運輸通信省道 路局</p>	<p>(株)オリエンタルコンサルタンツ (株)片平エンジニアリング・インターナショナル</p>

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
水産資源開発研究計画 (当初R/D協力期間) 88.7.1~93.6.30 (フォローアップ協力期間) 93.7.1~95.6.30	87	事前調査	94年度までの 累 計	39	21	231,726
	87	長期調査				
	88	実施協議				
	88	計画打合せ	95年度	0	2	5,972
	89	巡回指導				
	90	巡回指導				
	91	巡回指導				
	92	終了時評価				
	93	実施協議(F/L)				
94	巡回指導	継続	3	0		
<p>〈要請背景〉</p> <p>タイ政府は、適正な水産資源の管理、漁業環境の保全による漁業の生産性の向上を図るため、タイ湾東部海域を対象とする東部海洋漁業開発センター(EMDEC)を設立し、わが国に対して水産資源管理、漁業環境保全分野での技術協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>水産資源管理および漁業環境保全のため、東部海洋漁業開発センターの研究・調査活動を強化する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 水産資源開発に関する海洋生物の生物史を含めた資源解析調査                  (2) 新資源のための種苗放流実験                  (3) 海洋環境管理に関する水質モニタリング調査                  (4) 資源評価に関する研究</p> <p>フォローアップ:</p> <p>(1) 生物体中および底質中の重金属、有機化合物の分析技術の確立と、得られた分析結果の解析に関する技術協力                  (2) 水域における水質モニタリングシステムの構築に関する技術協力</p>						
灌漑技術センター計画(II) (当初R/D協力期間) 90.4.1~95.3.31 (フォローアップ協力期間) 95.4.1~97.3.31	90	計画打合せ	94年度までの 累 計	62	25	287,626
	90	実施設計	95年度	5	4	34,762
	92	巡回指導				
	94	終了時評価	継続	4	1	
	<p>〈要請背景〉</p> <p>タイ政府は、逼迫する農業用水の需要に対応して水資源の効率的利用を促進する観点から、1985年4月1日から5年間にわたるわが国の技術協力「タイ灌漑技術センター計画」の実績・効果を踏まえて、既存水資源の効率的利用技術の確立を目的としたプロジェクト方式技術協力を「タイ灌漑技術センター計画フェーズII」として要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>タイ国内の限られた水資源を可能な限り効率的に使用することによって、安定的農業生産の確保および維持ならびに農家経営の改善を図ることを目標とする。特に、水管理分野における技術の向上および人的資源の開発を行う。</p>					



＜協力活動内容＞

- (1) 水管理
  - ①水管理データの観測・収集・編集方法の改善
  - ②配水管理技術の改善
  - ③水管理のための流況解析手法の開発
- (2) 水文解析
  - ①流出解析のための水文観測システムおよびデータ処理技術の改善
  - ②水資源開発および水管理のための水収支解析手法の改善
  - ③灌漑用水水質監視手法の検討
- (3) 情報システム管理
  - ①水管理技術計算システムの開発
  - ②灌漑事業のためのデータベースシステムの改善
  - ③水管理技術のためのデータコミュニケーションシステムの検討
- (4) 水利施設設計
  - ①計画・設計基準、標準設計およびマニュアルの整備・普及
  - ②主要水利施設の施工・維持管理技術の改善
- (5) 研修
  - ①技術研究に関する指導、助言

東北タイ造林普及計画 (当初R/D協力期間) 92.4.1～97.3.31	90	事前調査	94年度までの 累計	20	10	146,067	
	91	実施協議					
	92	計画打合せ	95年度	新規	9	5	81,326
	93	長期調査					
	94	巡回指導					
95	実施設計	継続	6	3			

＜要請背景＞

タイでは、近年の著しい経済発展や人口増加に伴う木材需要の増大、森林の耕地化、焼畑移動耕作などにより急激に森林が減少している。なかでも、東北タイはその減少が最も著しく、近年土壌浸食などの問題が多発し、同地域の主要産業である農業に依存している多くの住民の生活を脅かすまでに至っている。この状況に対し、タイ政府は社会林業の推進により対応することとした。このためその推進に必要な苗畑管理・生産技術の向上、造林の普及などに関する技術の開発改良につき、わが国に要請をしてきた。

＜目標と期待される成果＞

東北タイにおける環境復旧と地域住民の生活向上に資するため、社会林業の発展を図り、地域住民による造林活動の推進を図る。

＜協力活動内容＞

- (1) ベースライン調査の実施
- (2) 大規模苗畑管理手法の確立
- (3) 林業普及手法の開発および林業普及システムの強化
- (4) 女性を含む地域住民・政府の関係者を対象とした林業訓練プログラムの作成および訓練教材の開発
- (5) 造林活動、技術訓練、普及活動を促進するための展示林およびモデル村落林の造成

東部タイ農地保全計画 (当初円/口協力期間) 93.6.10~98.6.9	91	事前調査	94年度までの 累計	15	8	82,266	
	92	長期調査					
	92	実施協議	95年度	新規	7	5	50,483
	93	実施設計					
	93	計画打合せ					
95	巡回指導	継続	6	0			

<要請背景>

- (1) タイの農業のGDPに占める割合は15%程度に低下しているが、就業人口では60%を占めている。東部タイは、面積360万ha(国土の7%)、6つの県からなり、人口の約9割(270万人)が農業に従事している。そこでは、農地保全対策を講じない粗放的な農業が行われているが、同地域が特に砂質土壌であることから広範な地域で年間約3000万tもの土壌流出を生じており、その保全対策が急務となっている。
- (2) タイ政府は第7次国家経済社会開発5カ年計画において農業振興とあわせて環境悪化の低減を掲げており、このため土地開発局では同地域での農業保全対策の実施を推進したり、有機物の投入などによる砂質土壌の保水性の改良などを試みたりしている。また、これまでの開発調査により東部タイ地域の農地保全総合計画の策定と16カ所のパイロット保全事業地区のフィージビリティ調査を実施した。さらに本事業実施のために必要な施工機械の無償資金協力による供与をわが国に要請し、1992年に供与が行われた。
- (3) しかし、タイ側には農地保全計画を策定する技術的ノウハウが少ないことから、同分野の技術者の育成が急務であると考え、91年5月に農地保全計画手法の技術移転などを目的としたプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

<目標と期待される成果>

農地・水保全技術を確立し、東部タイ地域における広範な土壌流出を防止し、持続的な農業生産システムの確立に貢献する。

<協力活動内容>

- (1) 農地・水保全に関する技術基準の作成
- (2) 農地・水保全工事の管理
- (3) 農地・水保全に関する栽培・土壌管理マニュアルの作成
- (4) 農地・水保全に関する研修

チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究計画 (当初円/口協力期間) 93.8.1~98.7.31	90	事前調査	94年度までの 累計	17	6	108,254	
	92	実施協議					
	94	計画打合せ	95年度	新規	8	5	46,084
	94	長期調査					
	95	巡回指導					

<要請背景>

タイでは、都市部と農村部の所得格差、生活格差を解消するために、農産物の品質向上および輸出農産物の開発を目的としたバイオテクノロジー技術の強化が計画された。1989年に科学エネルギー省所管の国立遺伝子バイオテクノロジーセンターは、無償資金協力を主体とした上記計画への協力をわが国に要請した。しかし、90年度対タイ無償資金協力・プロジェクト方式技術協力年次協議において、無償資金協力での対応は困難との日本側方針が示された。その後、91年度対タイ無償資金協力・プロジェクト方式技術協力年次協議における「プロジェクト方式技術協力のみであれば協力可能」との結果を受け、当初要請中の一実施機関であったチェンマイ大学が、91年11月にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

チェンマイ大学における植物バイオテクノロジー研究を通じ、タイ北部の農業生産性の向上と農業活性化に貢献することを目標とする。

＜協力活動内容＞

- (1) 農作物優良苗の実用的生産技術体系と圃場圃化技術・手法の確立
  - ①農作物優良苗の実用的生産技術体系のためのバイオテクノロジー研究
    - ・植物組織培養技術
    - ・植物細胞工学
  - ②農作物優良苗の実用的圃場圃化技術・手法確立のための培養培地と環境要因研究
    - ・培養培地
    - ・環境要因
    - ・圃化技術
- (2) チェンマイ大学研究員への技術移転
  - ①上記(1)に関する研修マニュアルの作成
  - ②上記研修マニュアルを用いたセミナーおよびワークショップの開催

中部酪農開発計画 (当初円/口協力期間) 93.8.1～98.7.31	91	事前調査	94年度までの 累 計		13	11	116,160
	92	長期調査					
	92	実施協議	95年度	新規	9	6	113,912
	94	計画打合せ		継続	10	3	
	94	実施設計					

＜要請背景＞

- (1) タイ政府は、第6次国家経済社会開発5カ年計画(1987～1991)に基づき、97年までに牛乳の自給率を80%にまで引き上げることを目標とし、乳牛の増頭、資質改良、酪農技術の改善、農民への融資制度の拡充などの各種酪農振興策を通じ酪農の振興を図ってきた。また、第7次国家経済社会開発5カ年計画(1992～1996)においても、この基本的な方向性は継承されている。
- (2) しかしながら、酪農分野の実情は、繁殖、衛生および飼養管理面での技術的な問題および農家、農協、政府職員に対する技術指導の立ち遅れなどにより牛乳の生産性は低く、生乳の生産コストも高い状況にある。したがって、これらの適正技術の開発・普及、優良系統の増殖・配布や関係技術者に対する実証展示による研修などの強力な展開が求められている。
- (3) そこでタイ政府は、これら政策の円滑な実施と目標達成のため、わが国に対して91年11月に、「酪農開発計画」のプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

＜目標と期待される成果＞

タイ中部地域の慣行的酪農技術の改善を図り、ひいては、生乳・乳製品の需要増加に対応した国内生乳生産の増大に寄与することを目的として、以下の協力を行う。

- (1) 慣行酪農技術の改善、生乳・乳製品の需要増加に対応した国内生乳生産の増大
- (2) 政府職員、酪農技術職員および中核酪農家に対する改善された技術の研修および実証展示

＜協力活動内容＞

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| (1) 種雄牛の飼養管理技術の改善 | (5) 繁殖衛生技術の改善 |
| (2) 凍結精液の生産過程の改善  | (6) 飼養管理技術の改善 |
| (3) 授精技術の改善       | (7) 飼料作物技術の改善 |
| (4) 受精卵移植技術の試行と展示 | (8) 研修の実施     |

国立家畜衛生研究所計画(II) (当初円/口協力期間) 93.12.9～98.12.8	93	事前調査	94年度までの 累 計		12	5	49,219
	93	実施協議					
	94	計画打合せ	95年度	新規	8	5	126,527
				継続	9	2	

＜要請背景＞

家畜疾病による生産性の低下がタイの家畜振興を図るうえで大きな阻害要因となっており、これに

対処するため、1986年8月にわが国の無償資金協力により国立家畜衛生生産研究所が建設され、さらに同年12月よりプロジェクト方式技術協力が開始された。93年までの7年間のプロジェクト活動の結果、当該研究所において重要疾病に関する野外調査および研究活動を通じて、診断の基礎的技術の強化、生物製剤の開発、口蹄疫の診断法やワクチンの改良などに大きな成果をあげてきた。しかしながら、関係地域機関においては、診断技術が未熟なこともあり計画的な疫学的調査・研究活動が行われていないため、重要疾病に関する防疫活動が策定・実施されていない。そこで、これまでの成果を踏まえて、地域機関の診断技術の改善、向上を図り、計画的、効果的な防疫を推進し、家畜疾病の軽減により畜産の生産向上を目的とするプロジェクト方式技術協力(フェーズII)をわが国に要請してきた。

<目標と期待される成果>

重要疾病に関する診断技術が平準化され、タイ国内において効果的に使用できる。

<協力活動内容>

タイ国内における重要疾病に関する診断技術を平準化し、効果的に使用する。

- (1) 経済的に重要な疾病に関する防疫計画策定のための疫学的調査・研究活動
- (2) 適切な診断システム確立のための診断方法の改善
- (3) 近代的な診断・研究活動導入のための、協力対象となる獣医研究診断センター(VRDC)に対する指導および研修活動

水産物品質管理研究計画 (当初R/□協力期間) 94.4.1~99.3.31	92	事前調査	94年度までの累計		6	3	60,633
			93	長期調査	95年度	新規	3
	93	実施協議				継続	4
	94	計画打合せ					

<要請背景>

タイ第7次国家経済社会開発5カ年計画(1992~1996)では、農業生産性の向上とともに輸出品を生み出す農産物加工の開発が重要な課題としてあげられ、加工品やその材料の品質向上が求められている。またタイの水産物は国民の重要な食糧供給源であるが、近年、水産物や水産加工品に残留している添加物や薬品などの有害物質が消費者の健康上の観点や輸出上の観点から問題となっており、水産物・水産加工品の残留有害物質の検査技術の向上および加工工場の段階での品質管理技術の向上と検査体制の改善を図ることが必要となっている。

<目標と期待される成果>

水産物検査品質管理部(FIQD)の分析技術の向上を図ることにより、水産物・水産加工品の汚染物質や添加物にかかわる検査項目を増加させるとともに、水産技術開発研究所(FTDI)の研究活動の強化による標準化された技術の増加を図る。また品質管理のための検査システムを改善することにより、水産加工の各過程における品質管理を向上させることを目標とする。

<協力活動内容>

- (1) FIQDにおいて汚染物質・添加物の適正な分析の方法を導入する。
- (2) FIQDにおいて汚染物質・添加物の分析の信頼度(精度)の向上を図る。
- (3) FIQDにおいて分析作業の効率の改善を図る。
- (4) FTDIにおいて汚染物質・添加物の分析技術を調査研究する。
- (5) 両組織の研究者を訓練する。
- (6) 水産局の検査官を訓練する。
- (7) 実地検査のガイドラインとチェックシステムを改善する。
- (8) 品質管理のための実施要項を開発し、漁業者および加工業者に普及させる。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部農地復旧保全計画	<p>1988年11月に南部タイ14県を襲った豪雨は、大規模な地滑りや土壌の浸食を引き起こし、人命、農地、家屋、家畜等に大きな被害をもたらした。なかでもスラタニおよびナコンシタマラート両県の被害は甚大で、その結果多くの住民が住居や農地を失い、農業をはじめとする社会・経済活動は完全に停滞している。本件は、タイ政府の要請に基づき、スラタニ県およびナコンシタマラート県に位置する、88年の大水害の被災地域(約5170km<sup>2</sup>)のうち、バンナサン地区とランサカ地区の2つの流域(約300km<sup>2</sup>)を対象とした農地の復旧・保全計画のマスタープランを策定し、優先地区を選定のうえ、フィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、前年度のフィージビリティ調査の結果をもとに、選定された優先開発地区における農地復旧・保全計画を策定し、最終報告書をタイ政府に提出した。</p>	農業協同組合 省土地開発局	(株)三祐コンサルタンツ
アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画	<p>タイにおいては、近年タイ湾の漁業資源が減少してきたことと、近隣国との漁業協定により漁場面積が削減されたことにより、アンダマン海、インド洋で操業する漁船が増加しているが、アンダマン海沿岸には十分な係留施設、水揚施設等がない。本件は、アンダマン海沿岸地域において、東インド洋およびアンダマン海の漁業拠点となる水産複合施設の設置のマスタープランの取りまとめを行うとともに、緊急性の高い施設についてフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、プロジェクトサイト選定のための現地踏査および概況調査を実施し、その結果を中間報告書に取りまとめた。</p>	農業協同組合 省水産局	(株)テトラシステム科学 コンサルタンツ(株)
モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	<p>東北タイ北部地域はラオス国境に位置し、塩害、浸食作用、不安定な降雨等、自然条件に恵まれず農業の生産性は低い。さらに、メコン川に流入する支流河川流域では、上・中流域で水不足に悩まされている一方、下流域ではメコン川の雨期の水位上昇による湛水問題等を抱えている。本件は、タイ政府の要請に基づき、メコン川に流入するモン川、スアイ川、ルアン川の流域(約8660km<sup>2</sup>)における灌漑農業のための上流域の水資源開発、下流域の湛水防除を中心としたマスタープランを策定するものである。1995年度は、94年度に締結した実施細則に基づき、本格調査を開始し、現状把握のうえ、開発基本構想の立案および優先地区を対象とした詳細なマスタープラン調査を行い、その結果を中間報告書に取りまとめた。</p>	農業協同組合 省王室灌漑局	(株)三祐コンサルタンツ

タイ  
アジア

開発協力事業

① 投融资審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
野菜種子生産試験事業	95.9.24   95.9.30	3	タイ北部チェンマイで実施する本試験事業の試験期間満了に伴い、事業の進捗状況および貸付金の支出状況を確認し、債務弁済契約を締結する融資後審査を実施した。
② 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
チェンライ園芸作物栽培試験事業	95.5.9～95.5.30	1	クリの整枝・剪定
③ 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
クリの栽培技術	95.9.5～95.11.29	1	園芸作物栽培試験事業

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
北部セラミック開発センター (当初R/D協力期間) 92.10.14～97.10.13	90	事前調査	94年度までの 累 計	16	6	287,870
	92	長期調査				
	92	実施協議	95年度	新規 10	1	6,601
	93	計画打合せ				
	94	巡回指導				

<要請背景>  
 タイにはセラドレン焼などの伝統的な陶磁器産業があるが、品質、デザインなどにおいて先進国とは大きな格差があり、いまだ近代的な輸出産業には育っていない。タイ政府は、地場産業振興に特に力を注ぐことを決定し、そのひとつに陶磁器産業振興を掲げている。このため同政府は、第2次世界大戦後陶磁器産業が発展してきたタイ東北部のランバン地区に「セラミックセンター」を建設し、振興政策の拠点とする計画である。こうした背景のもとタイ政府は、上記センターにおいて陶磁器技術者の育成を図るべく、わが国への技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>  
 良質で均質な陶磁器製品を製造するために必要な原料分析技術および生産技術に精通した技術者の養成を図る。

<協力活動内容>  
 (1) 陶磁器製造の知識・技術をカウンターパートに移転する。  
 (2) セミナーおよびコンサルティングを通じ陶磁器製造の知識・技術を地元企業に普及する。

生産性向上 (当初R/D協力期間) 94.2.18~99.2.17	92	事前調査	94年度までの 累 計		14	7	41,273
	93	長期調査	95年度	新規	5	3	
	93	実施協議		継続	5	5	
	94	計画打合せ					
	95	巡回指導					
<p>&lt;要請背景&gt;</p> <p>タイでは、1962年にタイ経営開発生産性センター(TMDPC)を工業省工業振興局のもとに設立し、生産性向上ならびに経営開発を推進してきた。しかし、年々激化する近隣新興工業国との競争、多様化する産業界に対応するには、このTMDPCの設備および人材では十分対応できない状況になっている。そこでタイ政府は、TMDPCの機能を強化し、タイ全土に生産性向上活動を普及させることを計画し、その実現のため「生産性向上」の指導員の育成に関する技術協力を日本側に要請してきた。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt;</p> <p>タイ側カウンターパートが生産性向上活動を行うことができるように、日本人専門家が技術移転を行う。</p> <p>&lt;協力活動内容&gt;</p> <p>(1) 生産性向上活動を指導するカウンターパートを養成する。</p> <p>(2) カウンターパートの養成を通じ、生産性向上活動の指導者普及員を養成する。</p>							
工業所有権情報センター (当初R/D協力期間) 95.7.1~2000.6.30	94	事前調査	94年度までの 累 計		2	0	71,638
	94	長期調査	95年度	新規	12	0	
	95	実施協議		継続	0	0	
<p>&lt;要請背景&gt;</p> <p>近年、タイにおいては、第7次国家経済社会開発5カ年計画(1991~1996)において、海外からの技術移転、国内の技術発展を促進して、タイ製品の国際競争力を高揚するために、「工業所有権の保護強化」が重要施策のひとつとして位置づけられており、工業所有権の社会的重要性が認識されてきている。</p> <p>しかしながら、工業所有権分野においては、①特許権、商標権取得の出願件数が増加し、従来の人力による方法のみで処理を行うことが困難になりつつある、②工業所有権情報は、有用な技術情報であるが、これを技術者へ提供するための有効なルートがない、といった点が問題となっている。</p> <p>このような状況のなかでタイ政府は、工業所有権行政全般を所管している知的財産局(DIP)内にコンピューター化された工業所有権情報システムをもつ工業所有権情報センターを構築し、同センターの活動を通じて、DIPの出願を処理する機能の強化、工業所有権情報への民間技術者のアクセスの改善等を行うことについて、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt;</p> <p>工業所有権情報センターを設立し、DIPの審査処理能力の向上、およびタイ国民の工業所有権情報へのアクセスの改善に資することを目標とし、これを達成するための、①工業所有権情報システムの構築、②同システムの活用、構築、保守技術、工業所有権情報センターの管理技術を習得した人材の育成を成果とする。</p> <p>&lt;協力活動内容&gt;</p> <p>下記の(1)~(4)について、カウンターパートに対する講義、オンザジョブ・トレーニングを行う。</p> <p>(1) 工業所有権情報システムを用いた情報検索手法、特許審査手法</p> <p>(2) 工業所有権情報システムの構築技術</p> <p>(3) 工業所有権情報システムの操作、保守を含む管理技術</p> <p>(4) 工業所有権情報センターの管理技術</p>							

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バンサパン工業団地開発計画	タイの西部臨海地域では総合的な地域開発計画の策定は未着手で、一部バンサパン周辺において1990～1993年に実施された国連工業開発機関(UNIDO)の基礎調査結果を受けて、鉄鋼業を中心に民間主導で開発が進んでいる状況にある。本件は、タイ西部臨海地域の工業開発を図るため、バンサパン地区での鉄鋼関連産業を中心とした工業団地開発のフィージビリティ調査を行うものである。95年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書および進捗状況報告書を作成し、タイ政府に提出した。	工業団地公社	日本工営(株) ㈱日本立地センター
工業分野開発振興計画(裾野産業)	タイ国内の部品供給産業の品質向上などにより部品内製化を図り、輸入依存体質を転換するためサポーターティング・インダストリー(自動車部品産業、電気・電子部品産業)の育成・振興計画を策定する。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を送付した。	工業省工業振興局	ユニコインターナショナル(株)
石炭探査・評価	タイ政府は、今後の電力消費およびセメント産業用燃料としての石炭需要の大幅な増加を考慮し、エネルギーの安定供給のためには、国産エネルギーである石炭の埋蔵量の確認がきわめて重要であると認識している。本調査の目的は、特定地域における日本・タイ共同の石炭の探査・評価のフィージビリティ調査とそれに伴う技術移転である。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書を作成してタイ政府に提出した。	工業省鉱物資源局	三菱マテリアル(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
チェンコン・ドイツヨ・ラブリ地域資源開発	地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリング調査により、調査地域の鉱床賦存状況を把握する。1995年度は、地化学探査と地表調査を行い、金の地化学異常および金の鉱化作用に伴う低比抵抗異常が抽出されたが、全体的に本変質帯の金鉱化作用は微弱であると推定された。	工業省鉱物資源局	日鉄鉱コンサルタント(株)



● エネルギー分野 ●

タイ  
アジア

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地方配電自動化技術者養 成協力事業 (当初R/口協力期間) 92.6.30～97.6.29	91	事前調査	94年度までの 累 計	19	15	414,471
	92	実施協議				
	93	計画打合せ	95年度	8	4	32,199
	94	巡回指導				

〈要請背景〉  
タイの工業化促進に伴い、バンコク市近郊および周辺都市の工業向け電力需要に対する供給信頼度向上が課題となっている。そこで、第7次国家経済社会開発5カ年計画(1992～1996)のなかで配電事業の自動化を検討することになった。これを実現するため、タイ政府は、自国の技術で国内の配電設備構築および保守メンテナンスが可能になるよう配電自動化技術者を事前に育成することを目的に、わが国へ技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉  
地方配電公社(REA)スタッフがタイの実情に最も適した自動化システムの開発ができるよう、配電自動システム構築に必要な知識および技術(配電自動化の基礎など)の移転を行い、シミュレーターを使って維持管理技術取得のためのオンザジョブ・トレーニングを行う。

〈協力活動内容〉  
(1) 配電自動化の基礎  
(2) 配電自動化シミュレーターシステムの構築技術  
(3) シミュレーターによる現場実習  
(4) 配電自動化の応用

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
首都圏配電システム改善 拡張計画	本件調査は、タイ首都圏配電システムの改善拡張長期計画を策定するため、技術、経済、財務、社会、組織および環境の各方面からフィージビリティ調査を行い、あわせてタイ側カウンターパートに対し、調査実施中に配電システム計画調査に関する技術移転を実施するものである。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成してタイ政府に提出した。	首都圏電力公社	東電設計(株) 電源開発(株)

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
パトムワン工業高等専門 学校 (当初R/□協力期間) 93.4.1～98.3.31	91	基礎調査	94年度までの 累 計	13	6	40,020
	92	事前調査				
	92	実施協議	95年度	14	5	27,898
	94	計画打合せ				
			継続	4	0	

<要請背景>

近年、タイ経済の工業化は急速に進行しており、なかでもテレビなど家電製品用IC部品などの生産の伸びは著しい。

しかし、こうした工業部門の急激な発展に対し、技術者不足が深刻化しており、特に急速な技術の進歩に対応できる質の高い実務的な人材の供給が急務となっている。

このような実情を背景に、タイ政府は、1990年、同国の工業専門学校の中心的存在であるパトムワン工業高等専門学校の電子工学教育関連機材の整備について日本政府への無償資金協力を要請するとともに、同校の教育のレベルアップおよび中堅技術者の養成などを図り、工業部門の人材ニーズに応えたいとしてプロジェクト方式技術協力を要請した。

<目標と期待される成果>

同校では、上級職業課程(日本の短大の年次に相当)が6学科設置されているほか、学士レベル職業課程3学科が設置されているが、無償資金協力の機材を利用して、新たにメカトロニクス学科を学士レベル職業課程に開設することになっている。

プロジェクト方式技術協力は、このメカトロニクス科学士レベル職業課程に焦点を絞り、コースカリキュラムの作成ほか、学科開設に必要な技術移転を実施する予定である。

<協力活動内容>

対象分野は、自動制御、マイクロコンピューター、CAD、CAM&CNC、計測、気流体力学、プロセス制御、ロボティクス、デジタルコンピューター・システム、ファクトリー・オートメーション、センサー技術の11科目である。

タマサート大学工学部拡 充計画 (当初R/□協力期間) 94.4.1～99.3.31	92	基礎調査	94年度までの 累 計	16	3	35,572
	92	事前調査				
	93	長期調査	95年度	13	3	38,479
	93	実施協議				
95	計画打合せ	継続	7	2		

<要請背景>

タイ経済は、1980年代の後半以降飛躍的な発展を示し、中進国の仲間入りを果たした。しかしながら、民間投資の増大による工業部門の急激な発展は、エンジニアの慢性的不足を引き起こした。工学分野の学部卒業生は現在年間3000名から4000名であるのに対し、技術者需要は約8000名/年であり、技術者不足が、タイの今後の経済成長の阻害要因となることが懸念されている。こうした事態に対処するため、タイ政府は第7次国家経済社会開発5カ年計画(1992～1996)において、科学技術系の人材開発を重点として取り上げ、これに基づき国立大学8校および私立大学数校に工学部の新設を計画した。同国大学省はこの工学教育拡充政策の一環として、89年に人文・社会科学系の名門大学であるタマサート大学に工学部新設を計画し、89年7月にわが国に工学教育機材の整備を目的とする無償資金協力と新設工学部の教育育成のための技術協力の実施を要請してきたものである。

＜目標と期待される成果＞

新設されたタマサート大学工学部の教員の育成を図る。

協力分野：タマサート大学工学部(Engineering English Programを含まず)

電気工学科、生産工学科、土木工学科、機械工学科、化学工学科

＜協力活動内容＞

- (1) 教官の教授能力の向上
  - ①カリキュラム開発
  - ②講義内容の改善
  - ③講義手法の改善
  - ④学生実験・卒業研究指導の改善
  - ⑤教科書・実験手引書の作成
- (2) 教官の研究能力の向上
  - ①研究内容・手法の改善
  - ②研究発表に関する改善
- (3) 学部の管理運営指導

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
公衆衛生プロジェクト (当初R/D協力期間) 91.9.1～96.8.31	91	実施協議 計画打合せ	94年度までの 累 計		27	11	88,353
			95年度	新規	7	4	33,677
	継続			3	0		

＜要請背景＞

タイにおける公衆衛生分野の協力として、日本は、1976年から84年まで地域の保健活動の向上を目的として、チャンタブリ県においてプロジェクト方式技術協力を実施した。一方、82年から89年までの間は、バンコク郊外に無償資金協力により建設されたプライマリー・ヘルスケア訓練センターを拠点とし、公衆衛生分野の人材養成を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施した。しかしながら、タイの保健医療環境は疾病構造の変化などにより過渡期に入っており、新たな問題に直面している。これらの問題点の解決のために、JICAからオファー方式による公衆衛生のプロジェクトを形成すべく、89年4月から3次にわたり調査団などを派遣し、国別援助実施協議指針なども踏まえ、協力の可能性についてタイ側関係者との協議および調査を続けた。その結果、91年4月に討議議事録を締結し、91年9月から協力を開始した。

＜目標と期待される成果＞

東北タイにモデル地域を設定し、同地域内の現行の保健医療サービスの実態と問題点および疾病構造を把握し、望ましい保健医療システムを立案することにより第8次国家保健計画(1997～2002)の策定に資する。

＜協力活動内容＞

アクションリサーチの手法による各活動の実施：

- (1) 農村保健
  - 健康情報システムの整備、レファラルシステムの策定等
- (2) 都市保健
  - スラム内のプライマリー・ヘルスケア訓練センターにおける健康サービスの提供

(3) 歯科保健

歯科衛生士の配置により歯科地域保健の水準向上を図るとともに、それにより保健所の機能向上を図る。

(4) 救急外傷予防

(交通事故による)救急外傷患者の登録、救急サービスの開発実施、障害予防キャンペーン

エイズ予防対策プロジェクト (当初R/D協力期間) 93.7.1~96.6.30	92	事前調査	94年度までの 累 計		24	6	129,553
	92			実施協議			
	94	計画打合せ 終了時評価	95年度	新規	19	5	105,218
	95			継続	7	2	

<要請背景>

タイのエイズ感染者は1987年以前はわずかであったが、88年に麻薬常習者から5000人以上の感染者が発見され、さらに性交渉を通じて急速に一般国民の間に拡大したことから、91年10月時点での推定感染者数は約20万~40万人に及ぶといわれている。現状を放置すれば2000年までに感染者累計は200万~400万人に及ぶと推定され、深刻な社会問題となっている。タイ政府は91年6月28日、首相を委員長とする国家エイズ対策委員会を中心にエイズ対策を実施する体制を構築し、予防対策の推進に取り組んでいるが、保健省よりわが国に対して、①エイズに関する試験分析研究体制の強化、②エイズ教育強化について、プロジェクト方式技術協力の要請があった。

<目標と期待される成果>

- (1) エイズおよびエイズ感染関連症候患者ならびにHIV感染者への医療サービス向上のため、エイズに関する試験分析研究を強化する。
- (2) ハイリスク・グループおよび一般大衆を対象としたエイズに関する大衆教育を強化する。

<協力活動内容>

- (1) 試験分析研究強化
  - ①医療従事者に対する指導、訓練
  - ②母子感染を含むHIV感染の実験室診断(抗体検査、ウイルス分離と特性解析)に対するレファレンス活動の向上
  - ③エイズに関する日和見感染の診断法の確立、改善
  - ④疫学的研究および感染予測状況調査、その他のHIV感染に関する研究への協力
- (2) エイズ教育強化
  - ①エイズ教育のメディア方略策定のための状況分析
  - ②エイズ教育教材の開発
  - ③エイズ教育実施の適切な方法の開発と応用

食品衛生強化プロジェクト (当初R/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	93	事前調査	94年度までの 累 計		7	2	75,564
	93			長期調査			
	93	実施協議 巡回指導	95年度	新規	8	4	85,130
	95			継続	5	0	

<要請背景>

タイの食品産業は、需要の増加、製造加工技術の進捗等に応じて急速に拡大してきているが、食品の製造過程における安全性の確保、品質管理については中小の製造業者を中心に必ずしも十分な知識を有しておらず、消費者の食品の安全性に対する意識も十分でないのが現状である。

このような背景のもと、タイ政府は食品の安全性と品質の維持確保を通じ、タイ国民の健康の維持増進を図るべく、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請した。

＜目標と期待される成果＞

タイ保健省食品医薬品局における食品衛生管理などの強化および医科学局における分析技術の向上など、試験検査体制の整備を通じ、タイ国内で生産、流通する食品の安全性確保を図ることにより、消費者保護のいっそうの充実を目標とする。

＜協力活動内容＞

- (1) 食品分析手法開発および人材養成により検査技術を向上させる。
  - ①食品添加物 ②食品汚染物質 ③微生物 ④水の検査法 ⑤食品の容器・包装
  - ⑥食品成分 ⑦有毒物質 ⑧物理的検査 ⑨検査室管理
- (2) 食品医薬品局における人材養成および教育課程・教材開発
  - ①食品衛生行政一般
  - ②食品の監視・評価
  - ③品質保証および品質管理システム  
(対象食品：乳製品、缶詰、冷凍食品、発酵食品、飲料、ペーカリーおよび容器材料)
  - ④食品の安全性評価
  - ⑤食中毒調査システム
- (3) 中小規模食品産業従事者に対する食品の品質管理、安全性確保に関する知識・技術の移転

家族計画・母子保健 (当初R/D協力期間) 91.6.1～96.5.31	90	事前調査	94年度までの 累 計		20	13	207,447
	90	実施協議	95年度	新規	5	3	52,244
	92	計画打合せ					
	92	巡回指導					

＜要請背景＞

タイ政府は過去数次にわたる国家経済社会開発5カ年計画において、家族計画事業を重点政策として取り上げ、着々と効果をあげており、わが国は1974年から89年の間、同国の中西部において家族計画分野のプロジェクト方式技術協力を実施したが、いまだに地域による格差が著しい状況にある。特に、タイ東北部は母子保健のレベルが低く、家族計画・母子保健の立ち遅れがみられ、出生率、乳幼児死亡率ともに他の地域に比べて高いものとなっている。また、人口問題解決の前提となる母子保健の向上は、今後の大きな課題となっている。

＜目標と期待される成果＞

目標：  
家族計画および母子保健活動を促進強化することによりタイ東北部地域住民の保健水準を向上させる。

- 成果：
- (1) 家族計画および母子保健活動の増進、IEC(情報教育)活動強化
  - (2) 家族計画・母子保健分野の人材養成促進
  - (3) 上記分野の保健情報管理システム形成
  - (4) 上記分野の調査研究促進

＜協力活動内容＞

- (1) 家族計画および母子保健活動の増進、IEC活動強化
  - ①産前・産後ケアのガイダンス
  - ②母親/父親学級のガイダンス
  - ③母子の栄養状態改善のための料理教室
  - ④県レベルでの視聴覚教材の開発
  - ⑤上記各項目におけるIEC活動
- (2) 人材養成促進
  - ①IUD挿入
  - ②母子保健サービス
  - ③家族計画とコミュニケーション

(3) 保健情報管理

- ①保健医療データ収集の統計学的ガイダンス
- ②保健情報システムの開発

(4) 調査研究

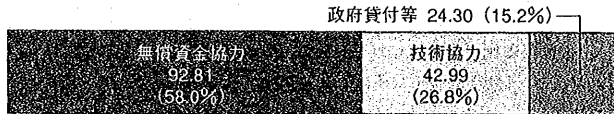
- ①家族計画・母子保健の現状レベル調査
- ②母子保健活動の実態調査
- ③思春期調査

## ヴィエトナム

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		89.08	537.47
有償資金協力 (億円)		1,280.00	2,662.34
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	32.40	98.44
	研修員受入 (人)	323(新規) + 16(継続)	1,334
	専門家派遣 (人)	52(新規) + 4(継続)	256
	調査団派遣 (人)	468(新規) + 6(継続)	1,294
	協力隊派遣 (人)	3(新規) + 4(継続)	7
	単独機材供与 (100万円)	6.01	111.01
	開発調査 (件)	15	23
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	5

わが国の対ヴィエトナムODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中部重点地域総合社会経済開発計画	<p>対象3省(クワンナム-ダナン省、トゥアティエン-フエ省、クワンガイ省)により構成される地域は、北部経済圏と南部経済圏を結ぶ国内流通の要衝である。</p> <p>(1) 西暦2010年を目標年次とした地域総合開発計画(マスタープラン)を策定すること。</p> <p>(2) 重要プロジェクトを特定し、さらに優先的・緊急的プロジェクトについてプレ・フィージビリティ調査を実施すること。</p> <p>(3) 選定された優先的および急を要するプロジェクトについて初期環境調査を実施すること。</p> <p>(4) 計画の効果的な実施のために必要な制度的施策について提言を行うこと。</p> <p>(5) 調査の過程でベトナム側カウンターパートに対して技術移転を行うこと。</p> <p>1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書を作成してベトナム政府に提出した。</p>	<p>国家計画委員会開発戦略研究所</p>	<p>(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル</p>
ハノイ上水道整備計画	<p>ハノイ市の上水道は、供給量の不足(普及率約30%、1994年)、設備の老朽化、水質の悪化等の問題から、給水状況の改善が緊急課題となっている。これに対して、日本、世界銀行、フィンランドなどが協力を行っている。本件は、ベトナム政府の要請に基づき、郊外を含むハノイ市全体の上水道整備の基本計画を策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行うものである。1995年度は、本格調査を行い、第1次現地調査を実施して、調査結果について着手報告書を作成した。</p>	<p>ハノイ市人民委員会</p>	<p>(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 北海道開発コンサルタント (株)</p>
ハノイ市都市交通計画	<p>ハノイ市の公共交通機関は、1991年に市街電車が廃止され、老朽化したバスがわずかなサービスを行っているだけで、事実上存在していない。近年タクシーが導入されたが、料金がいため利用は限られている。このため、都市内の交通手段としては徒歩、自動車、オートバイ、オート三輪が主となっている。本件は、ベトナム政府の要請に基づき、2015年を目標年次としたハノイ市の市内交通網整備計画を策定するものである。1995年度は、94年度に締結した実施細則に基づき、本格調査を実施し、着手報告書、進捗報告書、中間報告書を作成し、提出した。</p>	<p>ハノイ市人民委員会</p>	<p>八千代エンジニアリング(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル</p>

ヴェトナム・アジア

<p>国道18号改修計画</p>	<p>国道18号は、バクニンを起点とし、ティエンイエンを終点とする全長206kmの2車線道路であり、首都ハノイと北東地域の主要な工業地帯をもつ北部デルタおよびトンキン湾とを結ぶヴィエトナム北部地域の動脈となっている。本件は、国道18号改修計画のフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、94年度に締結した実施細則に基づき、本格調査を実施し、着手報告書、中間報告書、最終報告書案をヴィエトナム側へ提出し、説明・協議を経て最終報告書を作成し、提出した。</p>	<p>運輸省</p>	<p>(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)オリエンタルコンサルタンツ</p>
<p>ハノイ新国際空港開発計画</p>	<p>ヴィエトナム政府の要請に基づき、2015年の国際旅客・貨物需要に対応できるハノイ国際空港の開発計画の策定と、2005年までに必要とされる諸施設の整備および管理運営に関するフィージビリティ調査を実施することを目的とする。1995年度は、94年度の調査で策定した2015年の開発計画に基づき、2005年以降に必要なハノイ国際空港の国際線用施設の開発計画を策定し、最終報告書案に取りまとめた。</p>	<p>運輸省ヴィエトナム航空局</p>	<p>(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル</p>
<p>南北縦貫鉄道整備計画</p>	<p>ヴィエトナムの鉄道路線は、1976年の南北統一後、一応復旧され同国の動脈として運営されている。しかし、資金難および資材不足等によって、鉄道の近代化ならびに施設の修復が十分行われていないため老朽化が著しく、運行の安全性、効率性が低下して同国の経済活動に大きな支障を及ぼしている。本件は、ヴィエトナム政府の要請に基づき、同国の南北統一鉄道の整備に関するマスタープランを策定するとともに、本部地域を含む緊急度の高い優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書(1)、(II)および最終報告書案の作成・提出を経て、ヴィエトナム政府のコメントを受け、最終報告書を作成した。</p>	<p>ヴィエトナム国鉄</p>	<p>(株)海外鉄道技術協力協会 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本交通技術(株)</p>
<p>全国沿岸海上輸送整備開発計画マスタープラン</p>	<p>ヴィエトナム政府の要請に基づき、同国の沿岸地域を対象として、沿岸海上輸送体制整備のために、マスタープラン(目標年次：2010年)の策定および短期の優先整備計画の策定を行う。1995年度は、94年度に締結した実施細則に基づき、本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書を作成して、ヴィエトナム政府に提出した。</p>	<p>国家海運局</p>	<p>(株)海軍国際協力センター (株)海外造船協力センター (株)アルメック</p>



<p>ドンナイ川流域水資源開発計画</p>	<p>ドンナイ川はウイエットナム南部の水力発電、農業用水、生活用水の水源として最も重要な河川で、流域面積はメコン川、紅河に次ぎ同国第3番目であり、隣接する海岸地域の中小河川流域を含めると、その流域人口は1100万人に達する。本件は、ドンナイ川流域および隣接海岸地域の中小河川流域を対象として、水力発電、灌漑、給水、洪水防御等を含む総合的な水資源開発マスタープラン(目標年次：2015年)を策定するとともに、フィージビリティ調査の対象プロジェクトを選定するものである。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を作成した。</p>	<p>水資源省</p>	<p>日本工営㈱</p>
-----------------------	---	-------------	--------------

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
北部地方橋梁改修計画	運輸省	(株)パシフィック コンサルティング インター ナショナル JV. (株)オリエンタ ルコンサルタ ンツ	95	2.48	96.1.29	95.6(本) 95.8(本) 95.10(報)	
<p>ウイエットナム北部地域の老朽化した橋の架け替えを実施することにより、経済・社会インフラの整備を促進し、地方住民の生活水準の向上を図る。対象橋梁は16州、38橋。</p>							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
森林科学研究用機材	一式	6,009	林業省森林科学研究所	小規模単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
水産資源調査	<p>ヴェトナムの排他的経済水域(EEZ)における水産資源調査を実施し、沖合浮魚資源の資源量および分布を把握するとともに、陸上調査を実施して沿岸漁業の実態と資源の把握を行う。さらに、水産資源調査および陸上調査の結果をもとに、適正な漁業に資する海洋資源管理の指針を策定する。1995年度は、浮魚の資源量を把握するために調査船を用いて南下流の第1回海上調査を実施し、また、沿岸漁業の実態を把握するために5カ所のサイトで陸上調査を実施した。</p>	水産省	芙蓉海洋開発(株)
ゲアン省ナムダン県モデル農林開発計画	<p>ヴェトナムは人口の約8割が農村部に居住しており、同国政府は伝統的に農村開発を重視している。ドイモイ政策導入以降も農業技術の近代化と貧困の軽減、食糧の自給体制の確立などを柱とする政策が打ち出されているが、都市と農村地域間の経済格差は大きい。本件は、ヴェトナム政府の要請に基づき、ゲアン省ナムダン県(面積:約3万ha、人口:約16万人)における農業生産性の向上と、地域住民の生活レベル向上のための農村地域開発計画マスタープラン作成、および優先プロジェクトについてのフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、96年4月の事前調査団の派遣準備を行った。</p>	農業農村開発省	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ヴンタオ漁港施設建設計画	水産省	水産エンジニアリング(株)	95	19.47	95.6.9		95.10(実)
<p>ヴェトナム南部海域は、豊富な水産資源を有しているが、十分な漁港施設がなく、開発が進んでいないため、棧橋、製氷棟などを建設し、関連機材を供与する。</p>							
北西部植林機材整備計画	ソン・ラ省 ライ・チャウ省 人民政府 北西部森林科学研究所	国際航業(株)	95	8.04	96.2.1	95.6(報)	
<p>ヴェトナム北西部のソン・ラ省およびライ・チャウ省では、住民の大部分が焼畑移動耕作に依存しているため、森林被覆率が低く、毎年自然災害の被害を受けている。そのため、森林面積の回復および少数民族の生活水準向上を目的として、耕運機などの植林用機材や、製粉機などの農産物加工機材、ブルドーザーなどの生活基盤整備用機材を購入する。</p>							

開発協力事業

◎ 投資審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
マッシュルーム試験栽培事業	96.1.23 1 96.1.30	2	ダラット地区で実施する本試験事業について、今後の適正な事業運営に資するため、進捗状況を把握し、経費の支出状況を調査して運営管理を実施した。
◎ 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マッシュルーム栽培試験事業	95.12.8～95.12.21	1	マッシュルーム栽培
◎ 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
マッシュルーム栽培	96.3.26～96.4.25	2	マッシュルーム栽培試験事業

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハノイ地域工業開発計画	<p>ウイエットナムでは、法体系の未整備、金融機関の未整備、設備・機械の老朽化、産業インフラ未整備等、ソフト・ハード両面での生産基盤の脆弱さによって、工業生産の停滞を招き、また、北部のハノイ地域と、ホーチミンを中心とする南部地域の経済的格差も拡大している。本件は、ハノイ地域の工業開発を促進するためのマスタープランを策定するものであり、そのなかで開発促進の一方策である工業団地形成の可能性につき検討する。1995年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。</p>	ハノイ市人民委員会	日本工営(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル テクノコンサルタンツ(株)
ヴァンイエン・タインホア西部地域資源開発	<p>地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリング調査により、調査地域の鉱床賦存状況を把握する。1995年度は、スオイボック地区においてトレンチおよびボーリング調査を行い、酸化溶脱帯が地表下200m以上連続し、地下水によって鉛、亜鉛鉱石の大部分が溶脱されており、鉱石品位が低いことが明らかになった。また、物理探査による高IP異常帯が堆積岩中に含まれるグラファイトによるものであることが判明した。</p>	重工業省地質総局	日鉱探開(株)

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ダニム電力システム改修計画	ダニム発電所、サイゴン変電所および230kV送電線路等の主要発・変電機器の状態把握を行い、発・変電機器の総合的な改修計画の策定を行う。あわせて、ダニム発電所から近隣地域に送電を行っている66kV送電設備の昇圧計画についても調査を行う。1995年度は、94年度末に作成した最終報告書案の見直しと最終報告書の作成および送付を行った。	エネルギー省 第2電力公社	日本工営(株)
全国電力開発計画	ベトナムでは、今後の経済発展および地方電化の推進のために2000年を目標とした電源開発マスタープランを策定し、実施中である。しかし、2000年以降のマスタープランの策定は未着手である。このため、環境配慮、系統の安定運用、電気事業経営、人材育成等の要素を取り入れた1996年から2010年までの全国電力開発マスタープランを策定する。95年度は、最終報告書案を作成して、ベトナム側とその内容につき協議し、その結果をもって最終報告書を作成し、送付した。	エネルギー省 エネルギー研究所	電源開発(株) (株)日本エネルギー経済研究所

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
第2次初等教育施設整備計画	教育訓練省	(株)毛利建築設計事務所	95	16.60	95.8.18		
<p>「万人のための教育」のスローガンのもと、教育分野で初等教育の改善・充実に最優先課題としているベトナムでは、初等教育施設が著しく不足している。そのため、中部沿岸地域40校の小学校を改修・建設するとともに、教育用機材を購入する。</p>							
第3次初等教育施設整備計画	教育訓練省	(株)マツダコンサルティング (株)片平エンジニアリング・インターナショナル				96.1(本)	
<p>教育施設が不足し、老朽化も著しいベトナム中部において、小学校40校程度の建設および机、椅子等の機材供与を行う。</p>							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
チョーライ病院 (当初R/D協力期間) 95.4.1~98.3.31	93	事前調査 長期調査 実施協議	94年度までの 累 計		2	1	0
	94		95年度	新規	19	1	16,845
	94			継続	0	1	
<p>&lt;要請背景&gt;</p> <p>ヴェトナムにおける保健衛生環境は、医療供給の量的・質的不足、すなわち薬品、医療機材の不足、および熟練した医師、看護婦等の不足により十分な医療が施せない状況になっており、国民の健康状態に深刻な影響を及ぼしている。ヴェトナム政府は、このような状況に対し、医療水準の向上を図るため、南部地域の中核病院であるチョーライ病院に対し、医療機材の供与、専門家の派遣、研修員の受入れ等の技術協力を実施するよう、要請してきた。なお、同病院へは1966年より10年間にわたり、脳外科技術の向上を目的とした技術協力が実施され、同時に71年から無償資金協力による新病院建設が行われ、74年に完工している。また92年より無償資金協力による機材供与、施設改善計画が実施されている。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt;</p> <p>チョーライ病院の機能強化を図る。</p> <p>&lt;協力活動内容&gt;</p> <p>病院管理、脳外科疾患、消化器疾患、循環器疾患、ICU(集中医療)に対する協力をを行う。</p>							

無償資金協力事業(JICA担当)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ワクチン接種体制整備計 画	保健省		95	2.38	95.6.9		95.6(実)
<p>ワクチン接種体制の整備が不十分であることから、ポリオ等感染症の発病例がまだまだ多くみられるため、コールドチェーン関連機材を供与する。</p>							

ヴェトナム◎アジア

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
J I C A 技 術 協 力 実 績	技術協力経費 (億円)	0.91	17.93
	研修員受入 (人)	41(新規)+1(継続)	593
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	36
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	34
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1

わが国の対香港ODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力	5.54
政府貸付等	-0.07

## アルジェリア

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 0	4.91
有償資金協力		(億円) 0	120.00
JICA技術協力実績	技術協力経費	(億円) 0.83	42.41
	研修員受入	(人) 20(新規)+8(継続)	290
	専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	159
	調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	250
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	81
	開発調査	(件) 0	7
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	3

わが国の対アルジェリアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 1.14 (54.8%)	政府借付 0.96 (45.2%)
-------------------------	-------------------------

アルジェリア/バハレーン◎中近東

## バハレーン

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 0	0.61
有償資金協力		(億円) 0	0
JICA技術協力実績	技術協力経費	(億円) 1.03	7.47
	研修員受入	(人) 12(新規)+1(継続)	124
	専門家派遣	(人) 3(新規)+2(継続)	18
	調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	5
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	0
	開発調査	(件) 0	0
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国の対バハレーンODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 1.25 (100%)
------------------------